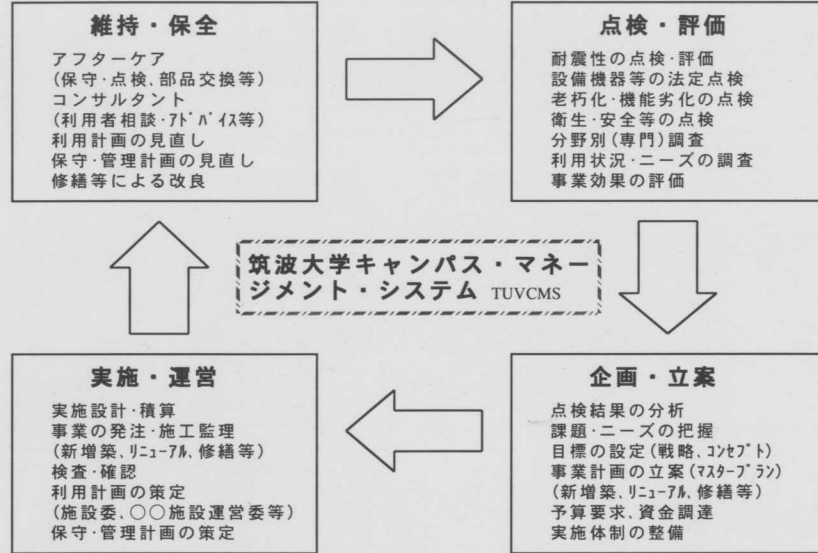


11 キャンパスの管理・運営

○機動的で迅速な施設管理体制づくり（打てば響くキャンパス）

現在、本学の建物面積は国立大学の4%を占めるが、施設職員数は2%である。従って、この膨大なキャンパスの施設を効率よく管理・運営するためのキャンパス・マネージメント・システムの構築が不可欠である。また、このシステムを適切に運用することにより、機動的で迅速なユーザー・サービスを提供できるばかりではなく、情報提供によるユーザーの意識向上、投資効果の高い施設整備等が期待できる。

筑波大学キャンパス・マネージメントの仕組み



○点検・評価の重要性

キャンパス・マネージメントには、キャンパスの現状把握が不可欠であり、点検・評価を適時・適切に行わなければならない。点検・評価の結果は、我々にキャンパスの問題点や改善すべき点を示してくれるだけでなく、本学のキャンパスの長所や誇るべき点も明らかにし、これを維持・伸長させることにも役立つ。右に、点検・評価とリニューアルに期待できる効果の関連図を示す。

○キャンパス・マネージメントをサポートするシステムの構築

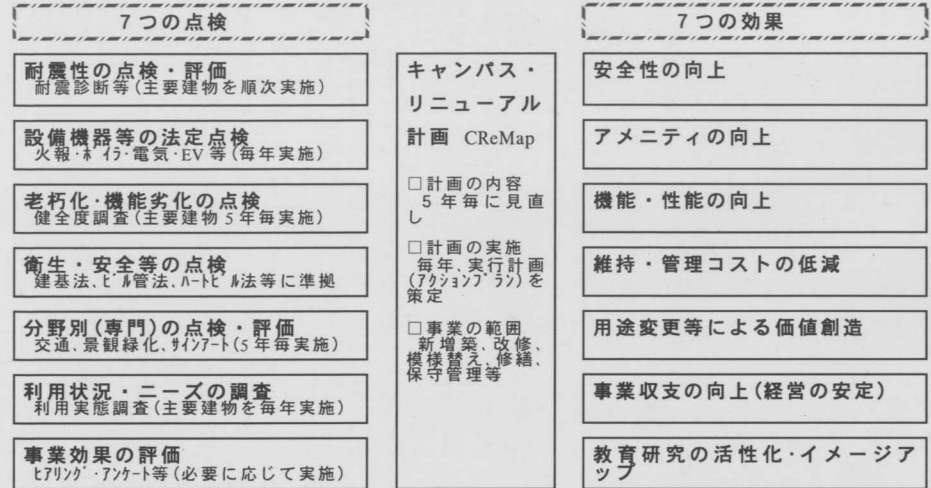
膨大な施設の点検・評価を的確に行っていくためには、点検の結果を総合的に整理・分析し、評価の補助となるシステムの構築が必要である。

キャンパスリニューアル計画の策定にあたって、施設部ではキャンパスの主要建物のほとんどについて調査を行い診断カルテ（施設健全度調査票）を作成したが、その枚数は膨大であり建物ごとの状況は把握できても、全体の中での老朽度合いの順位や、改修計画の立案にあたってどの建物からあるいはどの部位から整備する必要があるのかなどを判断することは困難である。これをデータベース化し様々な分析を可能にするシステムを早期に構築する必要がある。

点検・評価を補助するシステムとしては、次の3つが考えられる。ひとつは、施設の利用状況を把握するシステムである。これについては、現在ホームページを利用した調査・集計システムを開発中であり、今年度中の完成を予定している。2つ目は、受電設備やボイラー等のキャンパスの基幹設備の劣化状況を把握するシステムであり、ライフサイクル・マネージメント(LCM)の手法により運転余命が推定できるシステムを検討している。3つ目が前述の建物の診断カルテを統合するシステムで、ファシリティ・マネージメント(FM)の手法を導入し、建物や部位の劣化状況及び整備の優先順位を表示できるシステムを想定している。これについては、今年度中に開発に着手し、大学の独立法人化が予想される2003年度までの構築を目標としたい。

なお、このシステムの情報は施設部ホームページ等を通じて学内に公表する。

点検・評価とリニューアルに期待できる効果



○効率的・重点的な整備システム

「キャンパスの問題点と課題」で示したとおり、本学のキャンパスは急速な老朽化に向かっている。試算によれば、建物・設備の老朽改修所要額は2000年現在で430億円であり、5年後に815億円、10年後に1,063億円と急増する。この額は莫大で、現実的に全てを満遍なく整備することは困難である。従って、効率的で重点的な改修が必要である。マネージメント・システムや前述のサポート・システムを活用し、壊れる前に修理し修繕費の低減と機器の寿命の延伸が図れる予防保全を行なう。また、建物にプライオリティ(病院や居住施設が上位となると思われる)をつける、建物の構成部位にプライオリティ(電気設備や屋根防水など、安全や建物寿命に係るものが上位)をつけるなどし、それに基づく優先的・重点的な整備を行う。

○既存施設の有効活用システム

本学は我国でも有数のキャンパス・施設を有しながら、一方で学系棟の狭隘等が深刻である。また、広大な本学のキャンパスもループ道路内側のアカデミック地区に限ってみると既に建て詰まりの状況にある。従って、施設の新設よりも既存施設の有効活用が求められる。前述の施設利用状況調査システムを活用して点検・評価に基づく施設の利活用の推進、共有の研究スペースの確保や施設のオープン化などが必要である。また、受益者負担制度の導入も検討すべきである。使用面積に応じた室料負担は施設の流動化を促進し、光熱水費の個別負担は省エネに対するユーザー意識の向上等が期待できる。

○ISO規格による管理・運営システム

施設の管理運営に対して第三者による客観的評価を受けて反映していくことも有効である。品質管理に関する国際規格ISO9001に基づく施設維持管理サービスの保証が考えられる。また、環境に関する規格ISO14001の取得も検討すべきである。環境はその幅が広いので、1施設(総合研究棟など)あるいは1組織がまず取得するなど可能なものから取組んでいくことが適当と考えられる。

○施設部の在り方

キャンパス・リニューアル計画の理念の実現に向け、施設部の在り方・体制の見直しも必要である。大学の管理運営の一翼を担い、アカデミックプランに整合したキャンパスであり続けるために、工事を中心とした現在の施設部の体制を施設マネージメントを中心とした体制に転換することを検討する。「建てる施設部から、施設の密度を上げ付加価値を高める施設部」への転換である。このため、国立大学法人化に向けて、良好な教育・研究環境の維持・形成の観点から現在の業務内容を見直し、組織・体制の再編を検討する。